

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 6月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	5,387,510	4,649,541	6,952,240
経常利益(千円)	526,975	231,272	563,273
四半期(当期)純利益(千円)	258,772	142,303	273,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,638	213,539	281,525
純資産額(千円)	10,765,583	10,809,973	10,837,470
総資産額(千円)	13,101,317	12,885,939	12,991,515
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.49	18.89	36.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.9	83.6	83.2

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.86	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、持分法適用会社であったシグマテクノス株式会社は、平成24年12月20日付で清算結了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済に関して、欧州経済は欧州債務問題の域内主要国経済への波及による景気の悪化が顕在化し、米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの「財政の崖」問題と雇用情勢の推移の影響が影を落とし、中国やインド等の新興国経済は輸出の減少と内需の低迷による景気の成長鈍化が見られる等、景気減速感が強くなっております。又、わが国経済においては、新政権による経済政策の期待から円安や株価上昇の動きがみられ、マインドの改善が徐々に实体经济に波及し始めているものの、景気の回復までは未だ時間がかかると考えられます。さらに、世界経済の景気減速や近隣諸国との関係悪化等の影響等もあり、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループが主力とする官公庁向け研究開発分野においては、昨年12月の政権交代以降の補正予算成立等の経済政策への期待等により、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品の需要動向に回復の兆しは見られますが、未だ研究開発予算の執行に対して慎重な動きとなっており、横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野並びに産業分野においては、スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界、及びバイオ業界等では一部の需要は堅調に推移するも、国内全体としては新規設備投資が引き続き停滞しているため、光学要素部品、光学ユニット製品や光学システム製品ともに低調に推移いたしました。又、さらなるコスト削減要求や短納期要求等、依然として厳しい事業環境が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億4千9百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益1億7千4百万円（前年同期比60.9%減）、経常利益2億3千1百万円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益は1億4千2百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野で、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザ周辺、観察系(顕微鏡)周辺の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。昨年12月の日本国内の政権交代後、補正予算の成立及び為替の円安基調等により引合い件数にも徐々に回復の兆しは見えておりますが、公共预算の成立から執行までの時間が限られていることから売上高の増加効果は限定的であり、前年同期並みの推移となりました。

民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体・電子部品市場やモバイル用FPD市場での設備投資等の需要に増加傾向は見られましたが、海外への生産シフトの進展によって国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、医療分野、通信分野向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、全体としては研究開発及び設備予算の縮小・凍結により、依然厳しい状況が続いております。新規研究開発用、装置組込用で使用される光学機器製品及び光学素子製品はこの影響を受け低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は40億8千7百万円（前年同期比11.7%減）となり、営業利益は6億7千万円（前年同期比23.8%減）となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。

又、携帯端末市場の需要増加により、半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いが一部増加傾向となっておりますが、依然国内の需要は冷え込んでおり、海外にシフトした生産設備に関しても、エンドユーザの予算執行状況や競合メーカーとのコスト競争は厳しさを増し、ユニット・システム製品に関しても低調に推移いたしました。

これらの結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は5億6千2百万円（前年同期比26.0%減）となり、営業損失は1億7千9百万円（前年同期は営業損失1億2千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、64億4千3百万円となりました。これは、現金及び預金が5億8千7百万円減少し、有価証券が3億1千2百万円、たな卸資産が4千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、64億4千2百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が7千3百万円、無形固定資産が7千7百万円それぞれ増加し、投資不動産が5千6百万円減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、128億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、13億6百万円となりました。これは、短期借入金が7千1百万円、賞与引当金が7千4百万円増加し、支払手形及び買掛金が3千5百万円、未払法人税等が1億1千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、7億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が1千万円、退職給付引当金が1千5百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、20億7千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、108億9百万円となりました。

自己資本比率は、83.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億2千5百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,530,200	75,302	-
単元未満株式	普通株式 2,228	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	75,302	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	-	279,300	3.58
計	-	279,300	-	279,300	3.58

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	品質保証部担当 兼 改革推進担当	取締役	品質保証部担当 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	水村 峯夫	平成24年9月1日
取締役	生産本部副本部長 兼 日高工場長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事	取締役	生産本部副本部長 兼 日高工場長	田坂 隆昌	平成24年9月1日
取締役	品質保証部担当	取締役	品質保証部担当 兼 改革推進担当	水村 峯夫	平成24年9月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471,623	1,884,391
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,865,814
有価証券	281,193	593,822
商品及び製品	911,704	965,821
仕掛品	160,159	197,899
原材料及び貯蔵品	747,850	702,031
繰延税金資産	116,791	141,013
その他	55,266	96,488
貸倒引当金	4,261	4,152
流動資産合計	6,614,757	6,443,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,637	1,139,444
機械装置及び運搬具(純額)	522,712	595,938
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	123,614	119,619
有形固定資産合計	3,155,050	3,193,090
無形固定資産		
その他	156,461	234,000
無形固定資産合計	156,461	234,000
投資その他の資産		
投資有価証券	233,470	240,612
繰延税金資産	128,982	126,616
投資不動産(純額)	2,291,734	2,235,135
その他	434,403	436,347
貸倒引当金	23,345	22,992
投資その他の資産合計	3,065,245	3,015,719
固定資産合計	6,376,758	6,442,810
資産合計	12,991,515	12,885,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	766,064
短期借入金	129,000	200,000
未払法人税等	119,611	-
役員賞与引当金	12,000	-
賞与引当金	-	74,038
受注損失引当金	16,457	17,097
その他	358,233	249,405
流動負債合計	1,436,522	1,306,605
固定負債		
長期借入金	119,000	129,000
退職給付引当金	359,619	374,700
役員退職慰労引当金	159,213	169,236
その他	79,689	96,422
固定負債合計	717,522	769,360
負債合計	2,154,044	2,075,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,419,789
自己株式	204,052	204,052
株主資本合計	11,029,972	10,931,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	21,155
為替換算調整勘定	239,440	174,814
その他の包括利益累計額合計	223,523	153,658
少数株主持分	31,021	32,393
純資産合計	10,837,470	10,809,973
負債純資産合計	12,991,515	12,885,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	5,387,510	4,649,541
売上原価	3,566,486	3,090,171
売上総利益	1,821,023	1,559,369
販売費及び一般管理費	1,375,395	1,385,296
営業利益	445,628	174,073
営業外収益		
受取利息	2,740	3,162
受取配当金	1,246	1,465
不動産賃貸料	130,431	132,156
その他	31,432	17,369
営業外収益合計	165,850	154,154
営業外費用		
支払利息	2,638	2,622
不動産賃貸費用	70,852	80,888
その他	11,011	13,443
営業外費用合計	84,503	96,955
経常利益	526,975	231,272
特別利益		
投資有価証券売却益	35	-
固定資産売却益	71	164
特別利益合計	106	164
特別損失		
投資有価証券評価損	1,600	-
固定資産売却損	271	423
減損損失	-	3,581
特別損失合計	1,872	4,005
税金等調整前四半期純利益	525,209	227,431
法人税、住民税及び事業税	290,598	109,577
法人税等調整額	22,851	23,724
法人税等合計	267,746	85,852
少数株主損益調整前四半期純利益	257,462	141,579
少数株主損失()	1,310	723
四半期純利益	258,772	142,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,462	141,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	5,238
為替換算調整勘定	48,111	66,721
その他の包括利益合計	47,824	71,960
四半期包括利益	209,638	213,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,758	212,167
少数株主に係る四半期包括利益	2,119	1,372

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
タックコート(株)	79,300千円	タックコート(株)	44,155千円
		シグマ光機共済会	189千円
計	79,300千円	計	44,344千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都荒川区	賃貸用不動産	投資不動産(土地)	3,581千円

当社グループは、継続的に損益の把握を行っているセグメントを基礎として、又、遊休資産及び賃貸用不動産については個々の物件ごとに資産グループを決定しております。

上記の賃貸用不動産については売却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,581千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を用いております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	317,306千円	282,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金
平成24年12月25日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成24年11月30日	平成25年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,285	759,224	5,387,510	-	5,387,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	744	744	(744)	-
計	4,628,285	759,968	5,388,254	(744)	5,387,510
セグメント利益(又は損失)	879,578	(120,774)	758,804	(313,175)	445,628

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 744千円、全社費用 312,431千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,087,527	562,013	4,649,541	-	4,649,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	422	527	950	(950)	-
計	4,087,950	562,541	4,650,491	(950)	4,649,541
セグメント利益(又は損失)	670,604	(179,191)	491,413	(317,339)	174,073

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 950千円、全社費用 316,389千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない売却予定の投資不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,581千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	34円49銭	18円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,772	142,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,772	142,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,501	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 112,986千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月14日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月8日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。